



問

東海第二廃止後の財政等を提示すること

答

専門機関に調査委託して結果を提示したい

光風会 照沼 昇 議員

議員 我々は現在、東海第二発電所の今後について議論を重ねているが、再稼働・廃炉どちらの意見にしても、福島原発事故の不安を払拭し、東海村を寒村に戻すことなく対応するにはどうすればよいのかとの視点は一致していると思う。

ついては、行政は東海第二廃止後の財政状況や、原子力事業所等からの村内投資効果等を検証し、住民に提示すべきである。

火力発電所の稼働により村の財政は以後10年間は大丈夫。原発事業所は20年度の雇用対応として46億円を地元発注しているとのこと。

このような時期に大事なことは、変動するであろうプラスマイナスの数字等を示し、後退が見込まれる場合はその数字等はもちろん、そのた



原子力問題調査特別委員会

めに縮小や取りやめになる施策・政策等を提示するなど、村内の経済動向の変化を調査・提示する必要がある。

総合政策部長 できるだけ早くそのような調査をしたいと考えている。



問

東海スマート下り線及び大型車の利用は

答

那珂市が消極的のため大型車利用もできない

新政会 舛井 文夫 議員

議員 スマートの利用状況と下り線及び大型車利用の見通しは。

建設水道部長 一日平均利用台数は、2994台で利用増加の傾向である。

下り線の改善について那珂市と打合せを行ったが、課題の解決には至っていない。

大型車利用は、下り側の道路幅員が狭いためアクセス道路の改善が必要であり、課題解決のため、那珂市をはじめ関係機関との協議を図ってまいりたい。

議員 大災害の避難には、バス利用が不可欠であり、事務段階でなく、国・県を含めて政治的解決をすべきであるが村長の考えを伺う。

村長 JCO事故を経験し、国へも要望している。那珂市の前市長は、



東海スマートIC出入口

非常に消極的であり、海野市長も乗り気であったが、役所内で検討したら、道路の整備に金がかかるということ、腰が引けている状態である。当然ながら、原発の災害時には、どうやって避難するかというのが原点にあるので、今後とも引き続き努力していきたい。